

冷戦時代に時計の針を戻す 米のINF離脱宣言、正式通告

露も離脱 INF条約崩壊

軍拡競争の「歯止め」利かなくなる恐れ

新妻義輔（常任世話人）

米ロの中距離核戦力（INF）全廃条約をめぐる、ポンペオ米国務長官は2019年2月1日、離脱を正式に宣言しました。2日にロシアに書簡で正式に通告。これに対抗して、ロシアのプーチン大統領は2日、ロシアも条約履行義務を停止すると表明しました。

条約は6ヵ月後に失効しますが、米ロ双方が実際に条約が禁止するミサイル開発に踏み切れば、失効を待たずにINF体制は事実上、崩壊することになります。1987年12月にレーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連共産党書記長が調印し、冷戦終結の引き金になった極めて重要な条約だったが、今後は中国を巻き込んで「歯止め」の利かない軍拡競争が進む恐れがあります。北朝鮮の非核化をめざす米朝首脳交渉にとっても、大きなマイナス要因になるのは必至で、日本の安全保障政策にも影響がおよんでくるとの見方がすでにでています。

トランプ氏 新条約言及 乏しい現実味

トランプ米大統領は2019年2月2日、記者団に対し、ロシアに加え、多数の中距離ミサイル配備を進める中国などを念頭に「新たな条約ができればよい」と語りました。

さらに、米ソ冷戦の終結の象徴になったINF全廃条約について「古い」と指摘。「明らかにもっと国を加えなければならない」とし、「[全ての国が順守しなければならない。我々は条約で不利益を受けるわけにはいかない]と付け加えました。

だが、条約離脱に中国やロシアは反発しており、特にグアムの米軍基地や米空母を射程に収める中距離ミサイルを戦略の柱に置く中国が応じる可能性は極めて低く、多国間の軍縮条約の現実味は乏しくなっています。

歴史的な特定兵器の全廃条約

INF全廃条約は米国と旧ソ連の核弾頭や通常弾頭を搭載する地上発射型の中・短距離ミサイル（射程500～5500キロ）を発効から3年以内に廃棄し、将来の保有も禁止すると決めた史上初めての特定兵器の全廃条約。1991年の米ソ合わせて2692基（米国側846基、ソ連側1846基）の廃棄が完了しました。「軍拡・対決」から「軍縮・対話」へ、歴史を大きく回した歴史的で画期的な条約だったので。

ロシア違反認めず 協議決裂

米国は、ロシアの新型巡航ミサイル「9M729」が条約違反と主張。トランプ大統領が2018年10月、離脱の意向を示しました。さらに、米政府は2018年12月に60日

間の猶予期間（2019年2月2日）までにミサイルを廃棄して条約を順守しなければ、離脱すると表明していました。

一方のロシアは、「9M729」の射程は480キロだとして違反を否定。逆に、米国がルーマニアに配備したミサイル防衛システムなどが事実上、条約違反の地上発射ミサイルにあたりと主張してきました。米ロ間で2019年1月31日、北京で最終的な次官級協議が開かれたが、ロシアは違反を認めずに決裂しました。今後、ロシアに離脱通告後、米国はロシアに対抗して中距離ミサイルの研究・開発に着手。米側は6ヵ月以内にロシアが違反を見直せば、通告を取り消せるとの考えを示しています。

トランプ大統領は2018年10月20日、中距離核戦力「INF」全廃条約からの離脱とこれに伴って新型核兵器の開発に着手する方針を示していました。トランプ氏は、ロシアが長年にわたり違反してきたと主張。「われわれは条約を打ち切り、離脱するつもりだ」と明言したうえで、ロシアに加え中国を名指して、条約で制限対象となっている中距離ミサイルの開発を両国がやめると言い出さない限り、「われわれはこうした新たな兵器を開発しなければならない」とも、条約のもとで廃棄された核ミサイル戦力の再開発に着手し、対抗していく姿勢を示しました。

これに対し、ロシアのプーチン大統領は2018年12月5日、国営テレビのインタビューで、INF全廃条約を廃棄する米国の方針について、「われわれは破棄に反対だ」とする一方で、破棄後に米国がINF開発に乗り出す可能性に言及。「どうするか、答えは簡単だ。われわれもやる」と強い対抗手段をとる考えを明らかにしました。

実際に、プーチン大統領は2018年12月26日、極超音速（ハイパーソニック）のミサイル兵器「アバンガード」の最終実験に成功したと発表しました。2019年に配備するとしています。「マッハ20で飛行する」（プーチン氏）というミサイル兵器で、核弾頭が搭載可能。米中ロの3ヵ国が激しい開発競争を続けてきたが、実戦配備ではロシアが先陣を切ることとなります。

プーチン氏はモスクワの国防省で実験を見守った後で閣議に臨み、「実験は完璧だった」と新たな戦略兵器を評価。「いかなるミサイル防衛（MD）システムも対処できない」と述べ、新兵器が「無敵」と強調しました。

米シンクタンク「軍備管理境界」のキングストン・リーフ氏は「INF全廃条約を破棄すれば、米ロによる中距離ミサイル配備をめぐる冷戦時代のような緊張が、欧州や他の地域で起きるだろう。アジアでは、ロシアが制限を受けずに中距離ミサイルを配備することで、米国の同盟国への脅威が増す。中国を触発し、重大で危険なミサイル増強に拍車をかける。同盟国にはロシアや中国のミサイル配備に対抗すべく軍事力の向上が求められるようになる。地域の安全保障問題を悪化させ、ミサイル配備競争を激化する可能性がある」と指摘しています。

新たなミサイル配備先 日本が候補に

中距離核戦力「INF」全廃条約離脱を正式に表明した米国は今後、これまで条約にしばられてこなかった中国への対抗姿勢を強める考えです。離脱による新たなミサイル開発は、日本の安全保障とも無縁ではありません。新たなミサイル配備先として、専門家の間では、日本が候補に挙げられています。米議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」は2018年12月28日にINF条約離脱に関する報告書を公表。「アナリストらが最もありそうな受け入れ国と見るのは日本だ」と指摘し、オーストラリアやフィリピンより先にあげています。

(元朝日新聞大阪本社編集局長)